

第1期（平成17年3月期）決算公告
（ご参考 連結）

平成17年6月24日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 里見 治

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 282,461 | 流動負債 | 110,268 |
| 現金及び預金 | 152,277 | 支払手形及び買掛金 | 57,139 |
| 受取手形及び売掛金 | 76,922 | 短期借入金 | 10,023 |
| たな卸資産 | 32,001 | 1年内償還予定社債 | 3,278 |
| 繰延税金資産 | 6,023 | 未払法人税等 | 12,507 |
| その他の金 | 17,128 | 賞与引当金 | 1,722 |
| 貸倒引当金 | △1,891 | その他の | 25,596 |
| 固定資産 | 156,529 | 固定負債 | 61,265 |
| 有形固定資産 | 73,187 | 社債 | 25,788 |
| 建物及び構築物 | 27,556 | 新株予約権付社債 | 5,322 |
| アミューズメント施設機器 | 13,871 | 長期借入金 | 11,118 |
| 土地 | 22,257 | 退職給付引当金 | 6,036 |
| 建設仮勘定 | 1,220 | 役員退職慰労引当金 | 1,162 |
| その他の | 8,282 | 繰延税金負債 | 5,399 |
| | | その他の | 6,437 |
| 無形固定資産 | 10,040 | 負債合計 | 171,533 |
| 連結調整勘定 | 3,404 | 少数株主持分 | 8,503 |
| その他の | 6,636 | 資本の部 | |
| 投資その他の資産 | 73,300 | 資本金 | 27,291 |
| 投資有価証券 | 43,775 | 資本剰余金 | 176,302 |
| 長期貸付金 | 3,828 | 利益剰余金 | 133,760 |
| 敷金保証金 | 19,117 | 土地再評価差額金 | △6,541 |
| 繰延税金資産 | 499 | 株式等評価差額金 | 10,792 |
| その他の | 15,623 | 為替換算調整勘定 | △9,425 |
| 貸倒引当金 | △9,544 | 自己株式 | △73,225 |
| 資産合計 | 438,991 | 資本合計 | 258,954 |
| | | 負債・少数株主持分及び資本合計 | 438,991 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

| 科 | | 目 | 金 額 | |
|----------------------------|-----------------|---|---------|---------|
| 経 常 | 営業 損益の 部 | 営業 収 益 | | 515,668 |
| | | 営業 費 用 | 304,109 | 410,578 |
| | | (売上 上 高 販売 費 及 び 一 般 管 理 費) | 106,469 | |
| | | 営 業 利 益 | | 105,089 |
| 損 益 の 部 | 営業外 損益の 部 | 営業 外 収 益 | | |
| | | 営業 外 費 用 | 803 | |
| | | (受取 利 息 受持 取 配 当 金 分法 に よ る 投 資 利 益 投 資 事 業 組 合 等 収 益 そ の 他) | 1,188 | 2,920 |
| | | (支 払 利 息 支 払 上 割 引 営 業 外 支 払 手 数 料 そ の 他) | 1,304 | 3,576 |
| | | 経 常 利 益 | | 104,432 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 | 特 別 利 益 | | |
| | | 特 別 損 失 | 215 | |
| | | (貸 倒 引 当 金 戻 入 額 事 業 譲 渡 利 益 持 分 変 動 利 益 そ の 他) | 2,251 | 5,103 |
| | | (前 期 損 益 修 正 損 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 評 価 損 臨 時 有 価 証 券 却 却 費 投 資 結 算 調 整 勘 定 評 価 損 事 業 債 再 償 還 損 そ の 他) | 2,624 | 20,054 |
| | | 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 89,482 |
| | | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 32,437 | |
| | | 法 人 税 等 調 整 額 | 5,651 | 38,089 |
| | | 少 数 株 主 利 益 | | 819 |
| | | 当 期 純 利 益 | | 50,574 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 61 社

主要な連結子法人等の名称は、「Ⅱ 会社の概況 (8)企業結合の状況 ①重要な子法人等及び関連会社の状況」に記載の通りであります。

非連結子法人等の数 10 社

主な非連結子法人等：株式会社アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか

非連結子法人等につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 6 社

主要な持分法適用関連会社の名称は、「Ⅱ 会社の概況 (8)企業結合の状況 ①重要な子法人等及び関連会社の状況」に記載の通りであります。

その他の非連結子法人等及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、株式会社セガR&Dホールディングスについては連結決算日で仮決算を行っております。

| 連結子法人等の名称 | 決算日 |
|----------------------|-------|
| 株式会社セガR&Dホールディングス | 6月末日 |
| OS Capital USA, Inc. | 12月末日 |
| 株式会社日商インターライフ | 3月20日 |

また、SEGA Europe Ltd. 及びその子法人等はこれまで2月決算でありましたが、当連結会計年度から連結決算日と同一になりました。なお、連結損益計算書には SEGA Europe Ltd. 及びその子法人等の13ヶ月分の損益が含まれております。

(4) 資本連結手続きに関する事項

企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用した完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガほか3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：当社及び国内の連結子法人等の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象： 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(6) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 65,492 百万円

(2) 担保に供している資産

| 担保提供資産 | | 対応する債務 | |
|---------|-----------|--------|---------|
| 定期預金 | 20 百万円 | 買掛金 | 10 百万円 |
| 受取手形 | 1,478 百万円 | 未払金 | 1 百万円 |
| 建物及び構築物 | 331 百万円 | 短期借入金 | 949 百万円 |
| 土地 | 963 百万円 | 長期借入金 | 422 百万円 |

(3) 債務保証 322百万円

(4) 手形債権流動化残高 1,674 百万円

(5) 手形裏書譲渡高 11 百万円

(6) 貸付有価証券
投資有価証券には、貸付有価証券 943 百万円が含まれております。

(7) 期末における発行済株式の種類及び総数、期末に保有する自己株式の種類及び株式数

| | | |
|------------------|------|---------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 140,551,522 株 |
| 自己株式 | 普通株式 | 77,003 株 |
| 連結子法人等が所有する親会社株式 | 普通株式 | 15,506,513 株 |

(8) 土地の再評価

連結子法人である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

655百万円

3. 連結損益計算書の注記事項

(1) 1株当たりの当期純利益 410円53銭

(2) 特別損益の主な科目の内訳

① 事業譲渡益 742 百万円は、米国におけるソフトウェア戦略の再構築に伴い、Visual Concepts Entertainment, Inc. の株式等を売却したことによるものであります。

② 臨時償却費 488 百万円は、連結子法人において無形固定資産の陳腐化に伴い実施したものであります。

③ 固定資産評価損 325 百万円は、平成 17 年 3 月に連結子法人であるサミー株式会社旧大阪支店の土地建物等の売却損失見込額を評価減したものであります。

④ 事業再編損 2,944 百万円の内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 関係会社株式売却損益 | 621 百万円 |
| たな卸資産等評価減 | 1,720 百万円 |
| 割増退職金 | 355 百万円 |
| その他 | 246 百万円 |
| 合計 | 2,944 百万円 |

上記は連結子法人である株式会社セガとサミー株式会社の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。